



2016年2月9日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

本日の株式市場の大幅下落について

2月9日の日本株式市場は大幅に下落しました。日経平均株価で前日比918円86銭(-5.4%)、TOPIXで前日比76.08ポイント(-5.5%)の下落となっております。本日の市場動向に関して、弊社の見通しをコメントさせていただきます。

2016年以降、世界中で株式市場が下落傾向にあります。中国株の急落、原油価格の低迷、資源国に対する不安の増大、そして、これらのマイナス要因が先進国に波及し、世界経済が急減速するのでは？との懸念が広がっております。2月8日には、米国のエネルギー会社などを中心に信用不安が高まり、ギリシャや南欧諸国などの信用格付けの低い国に飛び火しております。世界的に信用不安が広がった結果、安全資産と見なされる日本円が円高になったことと合わせ、日本株式市場も大幅に下落しております。

このような中、弊社では3つのポイントに分けて、市場動向を分析してみたいと思います。

- ① 日本では信用不安や金融危機の可能性は小さい
- ② 円高はリスクだが、金融政策を考えると過度に悲観する必要はない
- ③ 日本の雇用環境は引き続き堅調、個人消費の腰折れ懸念は少ない

【日本では信用不安や金融危機の可能性は小さい】

現在、世界の信用不安は、中国景気の減速による商品市況の下落、原油供給の増加（米国のシェールオイル、イランの産油輸出再開）による原油市況の低迷が震源と言えます。米国ではハイイールド債の多くがエネルギー関連であることから、原油価格の低迷に伴い、デフォルトリスクが高まっています。また資源国は、商品市況の影響を強く受けることから、資源国通貨への懸念も広がっています。

一方、日本へは、信用不安が飛び火する可能性は極めて低いと考えられます。それは、日本の金融機関や企業の財務が健全であること、日銀による金融緩和によって、貸し出しに前向きな金融機関が多いこと。そして、日本全体としては資源輸入国であり、資源安はメリットの方が大きいからです。日本にとっては、信用不安よりも、安全資産としての円高となる方が影響が大きいといえます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



【円高はリスクだが、金融政策を考えると過度に悲観する必要はない】

では、円高のリスクについて考えてみたいと思います。現在の為替相場にとっての一番のサポートは日銀の金融政策です。黒田総裁が2%のインフレ達成に向けて「やれることはなんでもやる」としている通り、今後も円高が進む場合は、円高を通じてデフレ圧力が高まるため、追加の政策発動の可能性が高まると考えます。もしくは、日銀が実際に行動しなくとも、為替市場では日銀の政策に対する警戒感が高まることから、円高進行に対し一定の抑止力になると思われます。日本企業における平均想定為替レートは118円/ドル前後と言われており、現在の115円の為替水準では企業収益に対してマイナスに影響する可能性があります。しかしながら、110円～120円/ドルのレンジで推移していくのであれば、企業業績が腰折れする可能性は低いといえます。加えて、日本景気は底堅い個人消費に支えられた動きになると思われます。

【日本の雇用環境は引き続き堅調、個人消費の腰折れ懸念は少ない】

アベノミクス以降、なかなか盛り上がらない個人消費ですが、堅調に推移する雇用環境を考えれば今後期待が持てます。引き続き都市部では人手不足が続いており、パート・アルバイト、派遣社員の時給は上昇しております。また、経済界でも、ボーナスによるか、ベースアップによるか、の違いはあるにせよ、年収ベースで賃金を引き上げる動きは継続しております。雇用と賃金の前向きな動きは、日本経済にとって大きなサポート材料になると考えられます。

世界では多くのリスク要因が存在しておりますが、上記のように、日本株への投資環境は引き続き魅力的であると考えます。

弊社では、創業以来、ボトムアップ・リサーチに基づいて投資を行っております。短期的な市場動向に惑わされず、企業価値を考えて投資することは、いかなる市場環境であっても大切です。現在のような急激に変化する市場環境は、弊社のような投資哲学にとっては、逆にチャンスであると言えます。今まで投資できなかった企業に割安で投資できる可能性もあり、しっかりと、良い企業への投資を継続できるよう努力してまいりたいと思います。引き続き、ご愛顧の程、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役 CIO 藤村 忠弘

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



[添付資料]

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	: 上限 3.78%（税込）
換金手数料	: なし
信託財産留保額	: 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	: 上限 2.052%（税込）
実績報酬（※）	: 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

マーケティング本部

リテール BD マーケティング部

電話番号：03-6711-9170

受付時間：9：00～17：00（12/31～1/3、土日祝日、振替休日を除く）

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。